

平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月17日

上場会社名 株式会社新東京グループ 上場取引所 東
 コード番号 6066 URL <http://www.mr-shintokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 勝秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小野澤 歩 (TEL) 047(383)7001
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月30日 配当支払開始予定日 ー
 発行者情報提出予定日 平成30年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績 (平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	3,738	△9.6	230	△41.0	196	△33.7	98	△36.5
29年5月期	4,134	10.2	390	157.8	296	190.3	155	ー

(注) 包括利益 30年5月期 98百万円 (△36.7%) 29年5月期 155百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	19.90	ー	11.0	5.8	6.2
29年5月期	31.28	ー	19.4	8.7	9.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	3,319	925	27.9	192.32
29年5月期	3,411	875	25.7	176.58

(参考) 自己資本 30年5月期 925百万円 29年5月期 875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	623	29	△273	1,053
29年5月期	628	△13	△191	674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
31年5月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 平成31年5月期の連結業績予想 (平成30年6月1日～平成31年5月31日)

平成31年5月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年5月期	4,960,000株	29年5月期	4,960,000株
30年5月期	149,500株	29年5月期	一株
30年5月期	4,952,651株	29年5月期	4,960,000株

※決算短信は監査の対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に引き続き緩やかな回復基調にはあります。しかしながら、米国の経済政策や近隣諸国における地政学的なリスクの高まり等の不安定な要素が目立っており、先行きが懸念される状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループの主要顧客となる建設業界においては、公共事業投資、国内景気の回復、東京オリンピック需要など好材料がある一方で貸家を主体に新設住宅着工戸数が減少に転じるとともに、資機材価格の高騰や建設技術者の不足による人件費の高止まりなどにより、依然として厳しい経営環境が継続しております。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は3,738,054千円（前年同期比9.6%減）、経常利益は196,724千円（前年同期比33.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は98,574千円（前年同期比36.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は2,357,611千円（前年同期比10.8%増）、セグメント営業利益は369,839千円（前年同期比4.7%減）となりました。

② 建設解体工事業

建設解体工事業につきましては、売上高は478,828千円（前年同期比17.4%減）、セグメント営業利益は43,507千円（前年同期比65.6%減）となりました。

③ メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は848,183千円（前年同期比15.9%減）、セグメント営業損失は8,749千円（前年同期は33,374千円のセグメント営業利益）となりました。

④ 新エネルギー事業

新エネルギー事業につきましては、売上高は22,518千円（前年同期比92.1%減）、セグメント営業損失は4,161千円（前年同期は7,067千円のセグメント営業利益）となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、建材卸事業及び不動産賃貸業で構成されております。その他事業の売上高は261,551千円（前年同期比76.8%減）、セグメント営業利益は60,325千円（前年同期比740.9%増）となりました。尚、その他事業の売上高のうち230,640千円については、セグメント間の内部売上であります。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ28,665千円増加（1.4%増）し2,018,127千円となりました。これは主として、現金及び預金が378,731千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が59,494千円、未収入金が43,610千円、前渡金が233,000千円減少したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ121,405千円減少（8.5%減）し1,300,898千円となりました。これは主として、減価償却等により有形固定資産が69,682千円、差入保証金が41,448千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ50,977千円増加（4.4%増）し1,198,517千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が171,411千円増加した一方で、未払金が31,942千円、1年以内償還予定の社債が30,000千円、リース債務が12,598千円、その他の流動負債が29,032千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ193,024千円減少（13.9%減）し1,195,342千円となりました。これは主として、長期借入金が120,000千円、社債が10,000千円、リース債務が40,902千円、その他の固定負債が21,810千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ49,307千円増加（5.6%増）し、925,166千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により98,574千円増加した一方で、自己株式の取得により49,335千円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,053,498千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は623,477千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上149,254千円、減価償却費87,594千円、貸倒損失29,945千円、売上債権の減少額が59,494千円、前渡金の減少額233,000千円、仕入債務の増加額の計上171,411千円となり資金が流入した一方で、法人税等の支払額の計上60,690千円により資金が流出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は29,082千円となりました。これは主として、敷金・保証金の回収により40,018千円となり資金が流入した一方で、有形固定資産の取得による支出17,274千円、敷金・保証金の差入により5,000千円の資金が流出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は273,828千円となりました。これは主として、長・短期借入金収支の純減少額が120,000千円、社債の償還による支出が40,000千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が64,493千円となり資金が流出したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期	平成29年 5月期	平成30年 5月期
自己資本比率(%)	17.4	18.4	21.1	25.7	27.9
時価ベースの自己資本比率(%)	50.3	49.5	58.9	58.9	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	386.0	—	640.5	281.8	258.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	—	6.0	15.6	18.6

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己株主資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 平成27年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年5月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (平成30年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,767	1,187,498
受取手形及び売掛金	525,071	465,576
商品	—	10,645
仕掛品	11,638	8,278
前渡金	562,410	329,410
未収入金	47,023	3,412
繰延税金資産	9,392	9,866
その他	33,435	29,038
貸倒引当金	△8,276	△25,599
流動資産合計	1,989,462	2,018,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	907,895	908,225
減価償却累計額	△374,512	△401,833
建物及び構築物 (純額)	533,382	506,392
機械装置及び運搬具	214,837	219,594
減価償却累計額	△120,315	△148,075
機械装置及び運搬具 (純額)	94,522	71,519
土地	498,787	497,709
リース資産	187,760	134,415
減価償却累計額	△80,094	△44,587
リース資産 (純額)	107,665	89,827
その他	28,157	27,504
減価償却累計額	△26,417	△26,536
その他 (純額)	1,739	967
有形固定資産合計	1,236,099	1,166,416
無形固定資産		
のれん	7,655	—
その他	1,068	818
無形固定資産合計	8,723	818
投資その他の資産		
投資有価証券	12,601	13,344
差入保証金	55,812	14,363
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	4,165	8,447
その他	61,339	53,945
貸倒引当金	△26,438	△26,438
投資その他の資産合計	177,480	133,662
固定資産合計	1,422,303	1,300,898
資産合計	3,411,765	3,319,025

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,902	453,313
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
リース債務	69,521	56,922
未払法人税等	38,875	34,363
未払金	95,476	63,534
前受金	16,675	4,326
その他	85,089	56,056
流動負債合計	1,147,539	1,198,517
固定負債		
社債	210,000	200,000
長期借入金	1,000,000	880,000
リース債務	120,894	79,992
繰延税金負債	311	—
その他	57,160	35,349
固定負債合計	1,388,366	1,195,342
負債合計	2,535,906	2,393,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	709,202	807,777
自己株式	—	△49,335
株主資本合計	871,402	920,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,456	4,524
その他の包括利益累計額合計	4,456	4,524
純資産合計	875,859	925,166
負債純資産合計	3,411,765	3,319,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成28年6月1日	（自	平成29年6月1日
	至	平成29年5月31日）	至	平成30年5月31日）
売上高		4,134,336		3,738,054
売上原価		3,341,078		3,122,917
売上総利益		793,257		615,137
販売費及び一般管理費		403,077		385,015
営業利益		390,180		230,121
営業外収益				
受取利息		17		21
受取配当金		264		339
安全協力収受金		741		199
損害賠償金		—		1,691
売電収入		2,898		5,655
その他		862		952
営業外収益合計		4,785		8,859
営業外費用				
支払利息		36,983		30,635
社債利息		3,318		2,842
支払手数料		53,583		671
その他		4,536		8,106
営業外費用合計		98,421		42,256
経常利益		296,543		196,724
特別利益				
固定資産売却益		46		3,700
災害損失引当金戻入益		118,351		—
特別利益合計		118,397		3,700
特別損失				
固定資産除却損		—		13,292
固定資産売却損		—		4,355
その他有価証券売却損		—		3,576
貸倒損失		160,748		29,945
訴訟関連損失		43,974		—
特別損失合計		204,722		51,170
税金等調整前当期純利益		210,218		149,254
法人税、住民税及び事業税		49,569		55,781
法人税等調整額		5,502		△5,102
法人税等合計		55,071		50,679
当期純利益		155,147		98,574
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		155,147		98,574

② 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	155,147	98,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	762	67
その他の包括利益合計	762	67
包括利益	155,910	98,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,910	98,642
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	86,600	75,600	554,055	716,255
当期変動額				
当期純利益			155,147	155,147
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	155,147	155,147
当期末残高	86,600	75,600	709,202	871,402

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,693	3,693	719,949
当期変動額			
当期純利益			155,147
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	762	762	762
当期変動額合計	762	762	155,910
当期末残高	4,456	4,456	875,859

当連結会計年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,600	75,600	709,202	—	871,402
当期変動額					
当期純利益			98,574		98,574
自己株式の取得				△49,335	△49,335
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	98,574	△49,335	49,239
当期末残高	86,600	75,600	807,777	△49,335	920,642

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,456	4,456	875,859
当期変動額			
当期純利益			98,574
自己株式の取得			△49,335
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	67	67	67
当期変動額合計	67	67	49,307
当期末残高	4,524	4,524	925,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,218	149,254
減価償却費	66,591	87,594
支払利息及び社債利息	40,301	33,477
災害損失引当金戻入益	△118,351	—
貸倒損失	160,748	29,945
固定資産売却損	—	4,355
固定資産除却損	—	13,292
その他有価証券売却損	—	3,576
売上債権の増減額 (△は増加)	154,504	59,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,795	△7,284
前渡金の減少額	77,552	233,000
未収入金の増減額 (△は増加)	14,897	△294
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,429	171,411
その他流動資産の増減額 (△は増加)	2,146	7,682
その他流動負債の増減額 (△は減少)	38,380	△90,247
その他	6,745	21,006
小計	717,959	716,264
利息の支払額	△40,384	△32,457
法人税等の支払額	△49,726	△60,690
その他	282	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,131	623,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	△3,810	△17,274
敷金・保証金の差入による支出	△9,225	△5,000
敷金・保証金の回収による収入	—	40,018
その他	△441	11,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,476	29,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△608,551	△100,000
長期借入れによる収入	1,230,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,073,140	△120,000
社債の償還による支出	△60,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80,074	△64,493
自己株式の取得による支出	—	△49,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,765	△273,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	422,888	378,731
現金及び現金同等物の期首残高	251,878	674,767
現金及び現金同等物の期末残高	674,767	1,053,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの性質及びサービスの提供方法を考慮して分類し、「環境プロデュース事業」、「メタルマテリアル事業」、「建設解体工事事業」、「新エネルギー事業」の4つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「環境プロデュース事業」は主に、廃棄物の収集運搬・中間処理から徹底した再資源化を図り、事業者における廃棄物の排出抑制やリサイクルに関する総合的な提案等を行っております。

「メタルマテリアル事業」は主に、解体発生屑、工場発生屑、市中老廃屑など鉄製品の主原料となる鉄スクラップを仕入れ、商社を通じて高炉、電炉メーカーへ安定供給しております。また、国内で発生したアルミ屑、ステンレス屑、銅屑などの非鉄スクラップは取引先を經由し国内販売あるいは海外へ輸出しております。

「建設解体工事事業」は主に、木造建築物やビル・マンションなどの建築物の解体工事等を行っております。

「新エネルギー事業」は主に、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの電気設備企画、設計、施工、販売、発電事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,127,932	1,008,785	579,490	284,770	4,000,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,127,932	1,008,785	579,490	284,770	4,000,978
セグメント利益又は損失 (△)	387,831	33,374	126,573	7,067	554,846
セグメント資産	2,250,311	92,384	80,377	—	2,423,073
その他の項目					
減価償却費	55,069	660	9,625	—	65,355
のれんの償却額	—	9,186	—	—	9,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,960	59,335	1,473	—	105,769

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	133,358	—	4,134,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	171,840	△171,840	—
計	305,198	△171,840	4,134,336
セグメント利益又は損失 (△)	7,173	△171,840	390,180
セグメント資産	98,999	889,692	3,411,765
その他の項目			
減価償却費	445	—	65,800
のれんの償却額	—	—	9,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	452	—	106,222

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材卸事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,357,611	848,183	478,828	22,518	3,707,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,357,611	848,183	478,828	22,518	3,707,142
セグメント利益又は損失 (△)	369,839	△8,749	43,507	△4,161	400,436
セグメント資産	1,786,790	90,371	100,400	2,400	1,979,962
その他の項目					
減価償却費	55,362	24,596	6,674	—	86,633
のれんの償却額	—	7,655	—	—	7,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,185	82,019	—	—	100,205

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	30,911	—	3,738,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	230,640	△230,640	—
計	261,511	△230,640	3,738,054
セグメント利益又は損失 (△)	60,325	△230,640	230,121
セグメント資産	78,936	1,260,127	3,319,025
その他の項目			
減価償却費	960	—	87,594
のれんの償却額	—	—	7,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	369	—	100,574

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材卸事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,000,978	3,707,142
「その他」の区分の売上高	305,198	261,551
セグメント間取引消去	△171,840	△230,640
連結財務諸表の売上高	4,134,336	3,738,054

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	554,846	400,436
「その他」の区分の利益	7,173	60,325
セグメント間取引消去	△171,840	△230,640
連結財務諸表の営業利益	390,180	230,121

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,423,073	1,979,962
「その他」の区分の資産	98,999	78,936
全社資産	889,692	1,260,127
連結財務諸表の資産合計	3,411,765	3,319,025

（注）全社資産は、主に余資運用資金であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	176円58銭	192円32銭
1株当たり当期純利益金額	31円28銭	19円90銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社に帰属する当期純利益金額（千円）	155,147	98,574
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	155,147	98,574
普通株式の期中平均株式数（株）	4,960,000	4,952,651

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
純資産の部の合計額（千円）	875,859	925,166
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
（うち非支配株主持分）（千円）	（—）	（—）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	875,859	925,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,960,000	4,810,500

（重要な後発事項）

該当事項はありません。